

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自2023年10月1日 至2023年12月31日）
【会社名】	ベイス株式会社
【英訳名】	Basis Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 公孝
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-6435-9907（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 高野 竜介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-6435-9907（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 高野 竜介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期連結 累計期間
会計期間		自2023年7月1日 至2023年12月31日
売上高	(千円)	2,884,189
経常損失()	(千円)	68,748
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	(千円)	58,800
四半期包括利益()	(千円)	58,800
純資産額	(千円)	1,898,196
総資産額	(千円)	3,848,673
1株当たり四半期純損失()	(円)	31.59
潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益	(円)	-
自己資本比率	(%)	49.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	58,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	298,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	313,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	(千円)	1,134,834

回次		第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	17.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ベイシス株式会社）と子会社1社で構成されており、インフラテック事業（インフラ（Infrastructure）とテクノロジー（Technology）を掛け合わせた造語となります。インフラ業界に置いて「通信インフラ構築におけるノウハウ・スキル」に「最新テクノロジー」を掛け合わせたサービスと位置づけております。）及び人材派遣を主たる事業としております。

主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおりであります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

<当社>

事業の内容	会社名
インフラテック事業	ベイシス株式会社

<子会社>

事業の内容	会社名
人材派遣事業	株式会社アヴァンセ・アジル

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,848,673千円となりました。これは主に現金及び預金1,134,834千円、売掛金1,618,921千円、仕掛品306,278千円、のれん230,996千円及び投資その他の資産266,159千円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,950,476千円となりました。これは主に短期借入金800,000千円、買掛金303,270千円、未払費用257,702千円及び長期借入金311,250千円(1年以内返済予定の長期借入金含む)等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,898,196千円となりました。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日)におけるわが国の経済は、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、不安定な国際情勢や円安等の影響に伴う資源価格や物流費の上昇により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループの事業領域であるモバイルエンジニアリング分野においては、通信キャリア各社が足元の設備投資を抑制するとともに、今後もコスト抑制要請は進むことが予想されます。

一方で通信事業者以外では、IoTエンジニアリングサービスで展開しているスマートメーター設置サービスにて生活インフラ業界におけるスマートメーター設置が進み、引き続き堅調に推移しております。また、2023年9月よりIoT機器設置における工程の進捗や作業員、IoT機器を効率的に管理できるSaaS「BLAS(プラス)」を有償化し、一般提供を開始いたしました。

そのため、成長が見込まれるIoTエンジニアリングサービスに経営リソースをシフトさせることで今後の長期的な事業成長を進めてまいります。また、中期経営計画の方針に基づきサーバーやネットワーク関連のITインフラ領域への事業拡大を進めるため、人材サービス事業を展開する株式会社アヴァンセ・アジルの全株式をインターライフホールディングス株式会社より取得いたしました。株式会社アヴァンセ・アジルは当社と同じ通信業界において人材派遣事業を営んでおり、特に幅広いINTTグループ企業を主たる得意先としてサービス展開を行っている企業であります。それらにより営業・マーケティング網を相互活用することによる営業上のシナジーを見込んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,884,189千円、営業損失67,352千円、経常損失68,748千円、親会社株主に帰属する四半期純損失58,800千円となりました。

なお、当社グループはインフラテック事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の売上内訳といたしましては、モバイルエンジニアリングサービス1,780,881千円、IoTエンジニアリングサービス1,009,119千円、及びその他94,188千円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,134,834千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、58,086千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失88,748千円、売上債権の減少額242,849千円および法人税等の支払額76,117千円となったこと等を要因としたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、298,229千円の支出となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出267,751千円、無形固定資産の取得による支出24,507千円となったこと等を要因としたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、313,302千円の収入となりました。これは主に、長期借入金の借入れによる収入が315,000千円および長期借入金の返済による支出が3,750千円となったこと等を要因としたものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は2023年10月31日開催の取締役会において、インターライフホールディングス株式会社との間で株式会社アヴァンセ・アジルの株式に関する株式譲渡契約を締結しました。なお、当該契約に基づき、2023年11月30日付で全株式を取得しています。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,248,400
計	6,248,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,862,411	1,862,411	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数100株であります。
計	1,862,411	1,862,411	-	-

(注) 「提出日現在発行株式数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年11月16日 (注)	541	1,862,411	426	334,897	426	285,697

(注) 譲渡制限付株式の発行によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ワイズマネージメント株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目10-8	775	41.61
吉村 公孝	東京都港区	344	18.47
株式会社日本カストディ銀行(証券 投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	151	8.10
ベイシスグループ従業員持株会	東京都品川区北品川1丁目9-2	110	5.90
宮崎 裕之	福井県福井市	31	1.64
光通信株式会社	豊島区西池袋1丁目4-10	25	1.33
株式会社 SBI証券	港区六本木1丁目6-1	18	0.94
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株式 会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7-3)	17	0.92
土肥 英之	東京都港区	12	0.65
楽天証券株式会社	港区南青山2丁目6-21	10	0.54
計	-	1,492	80.11

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を四捨五入して表示しております。

2. 日本カストディ銀行(証券投資信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は150千株であり、その内訳は、投資信託設定分150千株となっております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,860,600	18,606	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,811	-	-
発行済株式総数	1,862,411	-	-
総株主の議決権	-	18,606	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。なお、当社は当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
 (2023年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,134,834
売掛金	1,618,921
仕掛品	306,278
前払費用	60,039
その他	2,133
流動資産合計	3,122,207
固定資産	
有形固定資産	
建物	38,858
減価償却累計額	15,557
建物(純額)	23,300
工具、器具及び備品	122,174
減価償却累計額	12,104
工具、器具及び備品(純額)	110,070
有形固定資産合計	133,370
無形固定資産	
のれん	230,996
ソフトウェア	52,120
ソフトウェア仮勘定	43,818
無形固定資産合計	326,936
投資その他の資産	
繰延税金資産	82,797
その他	183,362
投資その他の資産合計	266,159
固定資産合計	726,466
資産合計	3,848,673

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
 (2023年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	303,270
短期借入金	800,000
1年内返済予定の長期借入金	45,000
未払金	78,920
未払費用	257,702
未払法人税等	16,151
賞与引当金	112,660
預り金	22,936
その他	34,273
流動負債合計	1,670,915
固定負債	
長期借入金	266,250
退職給付に係る負債	13,311
固定負債合計	279,561
負債合計	1,950,476
純資産の部	
株主資本	
資本金	334,897
資本剰余金	285,697
利益剰余金	1,277,904
自己株式	302
株主資本合計	1,898,196
その他の包括利益累計額	
その他の包括利益累計額合計	-
非支配株主持分	-
純資産合計	1,898,196
負債純資産合計	3,848,673

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)	
売上高	2,884,189
売上原価	2,228,700
売上総利益	655,488
販売費及び一般管理費	722,841
営業損失()	67,352
営業外収益	
受取利息	3
受取保険金	407
その他	6
営業外収益合計	418
営業外費用	
支払利息	1,724
株式交付費	90
営業外費用合計	1,814
経常損失()	68,748
特別損失	
投資有価証券評価損	19,999
特別損失合計	19,999
税金等調整前四半期純損失()	88,748
法人税等	29,947
四半期純損失()	58,800
(内訳)	
親会社株主に帰属する四半期純損失()	58,800
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-
その他の包括利益	-
四半期包括利益	58,800
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	58,800
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自2023年7月1日
至2023年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	88,748
減価償却費	18,409
投資有価証券評価損益(は益)	19,999
賞与引当金の増減額(は減少)	240
受取利息	3
支払利息	1,724
売上債権の増減額(は増加)	242,849
棚卸資産の増減額(は増加)	43,016
仕入債務の増減額(は減少)	22,357
未払費用の増減額(は減少)	94,551
未払金の増減額(は減少)	63,968
その他の資産の増減額(は増加)	12,880
その他の負債の増減額(は減少)	10,889
小計	135,910
利息の受取額	3
利息の支払額	1,709
法人税等の支払額	76,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,019
無形固定資産の取得による支出	24,507
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	267,751
敷金及び保証金の回収による収入	2,056
保険積立金の積立による支出	5,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	315,000
長期借入金の返済による支出	3,750
株式の発行による収入	2,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,302
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,159
現金及び現金同等物の期首残高	1,061,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,134,834

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社アヴァンセ・アジルの100%の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミット型シンジケートローン

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとした取引先金融機関4行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。借入未実行残高は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
シンジケートローン契約総額	1,500,000千円
借入実行残高	800,000
差額	700,000

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
給料及び賞与	228,423千円
減価償却費	18,409
賞与引当金繰入額	19,200

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	1,134,834千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	1,134,834

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

当社はインフラテック事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アヴァンセ・アジル
事業の内容	人材派遣業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「ICT で世の中をもっと便利に」という経営理念の下、超スマート社会の実現に必要なモバイル(5G、6G)・IoT・IT等のインフラを創り支えることで、世の中をより便利にすることを目指しております。その実現の手段として当社はインフラ構築におけるノウハウ・スキルに独自開発ツール、RPA、AIなどの最新テクノロジーの活用を掛け合わせたインフラテック事業を営んでおり、通信・電力・ガス等のインフラ事業者に対し、通信インフラの設計・施工・運用・保守サービスおよび各種プロジェクト支援等のサービスを提供しております。

当社は、厳しい経営環境を乗り越え今後も継続企業として株主様をはじめとするステークホルダーの利益を高めるため、当社の財務体質、経営基盤の強化、収益機会の創出を図っていくことが、当社の果たすべき役割であると認識しております。これらを実行していくために、当社事業とのシナジー効果を発揮できる企業のM&Aを含めた成長戦略を描く中で、株式会社アヴァンセ・アジルとの知己を得ました。

株式会社アヴァンセ・アジルは当社と同じ通信業界において人材派遣事業を営んでおり、殊に幅広いNTTグループ企業を主たる得意先としてサービス展開を行っている企業であります。

大株主であるインターライフホールディングス株式会社ならびに株式会社アヴァンセ・アジルとの2023年7月から10月にかけての複数回の面談を経て、当社の経営方針・経営戦略等含め共感していただいたことや、営業・マーケティング網を相互活用することによる営業上のシナジー効果が見込まれることから株式会社アヴァンセ・アジルの発行済の全株式を取得し、子会社化することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2023年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	315,000千円
取得原価		315,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

230,996千円

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却いたします。償却期間については、算定中であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

区分	インフラテック事業	合計
モバイルエンジニアリングサービス	1,780,881	1,780,881
IoTエンジニアリングサービス	1,009,119	1,009,119
その他	94,188	94,188
顧客との契約から生じる収益	2,884,189	2,884,189
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,884,189	2,884,189

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	31円59銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	58,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	58,800
普通株式の期中平均株式数(株)	1,861,163
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

ベイス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 原 伸夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菅野 進
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているベイス株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ベイス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められてい

る。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。